

1 党・中央の動き

共産党中央政治局：新たな発展枠組みの構築加速に係る第1回集団学習を開催（1月31日）

●習近平・総書記による重要講話のポイントは、以下のとおり。

(1) 発展の安全性における主導権を強化：発展と安全を統一的に計画して戦略と政策決定を行うことが、将来の発展の主導権を握るために重要。

(2) 内需拡大と供給側構造改革深化の統一的計画：内需拡大戦略計画綱要を徹底実施し、所得の支えのある消費需要の拡大に注力する。供給側構造改革を深化させ、科学技術イノベーションと制度改革を引き続き推進し、供給を制約する閉塞点、チョークポイント、脆弱点を突破し、産業チェーン・サプライチェーンの競争力と安全性を高める。自律的制御が可能な質の高い供給により、今ある需要を満たし、新たな需要を創造し、牽引する。

(3) 科学技術の自立自強を加速：外国に「首根っこを抑えられている（卡脖子）」問題を解決する。国家の戦略的科学技術力を強化し、重要科学技術分野で中国が世界の先駆者となることを目指す。

(4) 現代化産業体系の建設：製造強国、品質強国、ネットワーク強国、デジタル中国の建設を加速し、国際競争力のあるデジタル産業クラスターを構築する。産業チェーンの強化・高度化・構築等を推進し、産業発展の接続性と競争力を強化する。重点産業の国内外における秩序ある移転を推進し、企業が世界の産業分野との分業・協力を深く参画することを支援する。自律的制御が可能な現代化産業体系を建設する。

(5) 改革開放の更なる深化：反独占・反不正競争を強化し、資本の健全な発展を法に基づき規制・指導する。ハイレベルの対外開放を推進し、規則・規制・管理・標準等の制度的開放を着実に推進し、国際大循環での発言権を強化する。

「品質強国建設綱要」の発表（共産党中央及び国務院）

●2月6日、共産党中央と国務院は「品質強国建設綱要」を公表。ポイントは以下のとおり。

(1) 目的：品質強国の建設は質の高い発展を推進し、中国経済が大国から強国への転換を促進する重要措置であり、民衆の需要を満足させるための重要な方法である。品質と安全がよりよく保障され、多くの重要技術設備、重大プロジェクト、重要消費財、新興分野のハイテク製品の品質が国際的に見た先進レベルに達することや、商業貿易・観光・金融・物流等のサービスの品質を顕著に改善すること等により、全要素生産性の向上と経済発展の促進に対する品質の貢献を更に高める。

(2) 主要目標：2025年までに中国ブランドの影響力を着実に高め、人々の品質への満足度を大きく高める^(注)。2035年まで品質強国建設の基礎を更にしっかりと打ち固め、品質とブランドの総合力を更に高いレベルに到達させる。

(3) 個別分野：①質の伴う効率的な経済発展の推進（イノベーション、グリーン、消費の高度化・多様化への対応）、②産業競争力の強化、③製品（農産品・食品、消費財、工業製品）の品質向上の加速、④建設工事の品質向上（工事の質の保障強化、建築材料の質の向上）、⑤良質なサービス（生産サービス、生活サービス、公共サービス）供給の増加、⑥企業の品質・ブランド発展力の強化（技術イノベーションの応用、国内・国際的に有名なブランドの創出）、⑦ハイレベルで質の高いインフラの構築等。

(注) 主な数値目標：農産物の品質と安全性に関する定期的なモニタリングの合格率と食品サンプル検査の合格率98%以上、製造業製品の品質に関する合格率94%。

国務院第 8 回全体会議（2 月 3 日：政府活動報告について討議）

●2 月 3 日、李克強・国務院総理は、国務院第 8 回全体会議を主宰し、第 14 期全人代第 1 回会議で審議予定の政府活動報告についての討議を行い、政府活動報告（意見募集稿）を各省（区、市）及び中央国家機関・関係部門に送付し意見を求めることを決定。李総理の発言のポイントは以下の通り。

(1) 辛く苦しい努力の末、過去 1 年間の経済は安定し、年間 1,200 万人以上の都市部新規就業者数となり、都市部調査失業率は昨年末に 5.5% に下がり、消費者物価は前年比 2% 上昇にとどまり、財の輸出入は同 7.7% となる等、合理的な範囲内での経済運営を維持した。

(2) 足下の経済状況については、経済安定に向けた支援策パッケージが持続的に効果を発揮し、防疫措置の最適化・調整が着実に実施されたことに伴い、持ち直しているところである。

（参考）上記に続き、李克強総理は、政府活動報告に関して各界の意見と提案を聴取するための座談会を開催（2 月 6 日）。マクロ政策、物流、製造・卸小売業、科学技術、文化、スポーツ、衛生、農業分野の専門家・学者と企業関係者が参加した。

9 名の参加者は次のとおり：王微・国務院発展研究中心市場経済研究所所長、姚洋・北京大学国家発展研究院院長、馮浪鳴・中国外運公司代表、秦燕北・寧波艾森飾品公司代表、何雅玲・西安交通大学能源・動力工程学院教授、張訊氏（俳優）、徐夢桃氏（スキ―選手）、董岩氏（北京門頭溝躍進村衛生室）、趙光氏（内モンゴ包頭旺企農業合作社）。

2 金融・不動産関連

証監会、株式発行登録制の全面的導入に関する規則案を公表

●2月2日、証監会が、資本市場の機能を健全化し、直接金融の比重を高め、経済の高品質な発展をより良く促進すること等を目的として、株式発行登録制^(注)の全面的実施に関する20本以上の規則をまとめて意見公募手続に付した。既に試行的に株式発行登録制を導入していた科創板・創業板の制度に微修正を加えつつ、メインボードにも導入するもの。主な内容以下のとおり。

(1) 中国本土内のすべての取引所・板（ボード）で株式上場等の際の当局事前審査が不要に。取引所は、上場予定企業が発行・上場要件、情報開示要求に合致するかどうかを全面的に審査・判断する責任を負い、審査意見を形成することになる一方で、証監会も引き続き取引所からの審査意見を受け取った後20営業日以内に対象企業からの登録申請に対し登録に同意するかを決定するプロセスを留保。

(2) 証監会は取引所の審査業務に対する監督管理を強化。

(3) メインボードに上場するためには、これまでは純利益及びキャッシュフロー純額又は営業収入に基づく基準が1種類のみ存在していたが、3種類に増え、柔軟化。

(4) メインボードの値幅制限については、科創板・創業板と同様、上場開始後5営業日以内の値幅制限は廃止され、6営業日以降にのみ値幅制限を導入。ただし、その主板の制限値幅は、±20%の科創板・創業板より狭い±10%。

(注) 上場等の際に当局事前審査を要しない制度。上海証券取引所・科創板、深セン証券取引所・創業板、北京証券取引所で既に試行的に導入されている。

住宅ローン金利（各都市で1軒目購入時の引下げの動きが続く）

●本年1月の1軒目の住宅購入に係る個人住宅ローン金利の下限調整に係る政策変更^(注)を受け、鄭州、太原、天津、アモイ、福州、長春、瀋陽等の中国各都市の地方政府は、同金利の下限調整を発表し、多くの都市で1軒目の住宅購入に係る個人住宅ローン金利は「3%」台に入った。

●例えば、天津では1月から3.9%、福州、アモイでは1月31日から3.8%に下限金利が設定された。また、鄭州、太原、唐山では一部銀行が1月初めから3.8%、瀋陽では2月1日から一部銀行が3.9%の下限金利の適用を始めた。さらに、四大国有銀行の珠海支店では、1月31日から3.7%の下限金利となった。

●貝殼研究院のデータによると、1月31日までに、103都市中、1軒目購入時の住宅ローン金利の下限が4.1%より低く設定されている都市は30都市となり、最も低いのは3.7%の南寧、珠海、株州、常德の4都市。

(注) 個人住宅ローン金利は、基本的には金融機関が5年以上物LPRに基づき決定（現在LPR5年以上物は4.3%）。2022年5月15日公表の「住宅ローンの調整・差別化政策に関連する問題に関する通知」により1軒目購入時の住宅ローン金利の下限が20bp引下げ可能に。その後、本年1月5日には1軒目の住宅購入時の個人向けの新規住宅ローン金利について、「新築商品住宅の販売価格が前月比と前年同月比ともに3か月連続で下落した都市について、地方政府は、翌四半期から、1軒目の住宅購入に係る個人住宅ローン金利の下限を維持、引下げ、または撤廃することを自主的に決定することができる」旨の規制が公表。

(参考)1月13日に行われた人民銀行による記者会見で、鄒瀾・貨幣政策局長は「12月の新規の個人住宅ローン金利は全国平均で4.26%、前年同期比で1.37ポイント低下し、2008年の統計以来の過去最低水準となった。」と述べた。

3 労働・社会保障関連

「国家雇用対策（以工代賑）管理弁法」が3月1日に施行

●2014年に施行された国家発展改革委員会が立案した「国家雇用対策（以工代賑^{（注）}）管理弁法」の改正法が3月1日に施行されるところ、ポイントは以下のとおり。

(1)中央の統一的な計画に基づき、省が責任を持ち市、県、郷が実施する農村でのインフラ建設工事等について、県級発展改革部門は事業主や施工事業者に対し、「労働者ができることには機械を極力使わず、地元住民により労働力を確保できる場合は専門の建設業者を極力使わない」という要求に照らして、プロジェクトが所在する県域内の農村労働力や都市の低所得及び就業困難層等が建設工事に参加するよう指導しなければならない。（改正法28条）

（参考）国家発展改革委員会地区振興司責任者の解説（2月1日公表）：改正法28条の趣旨は、工事の品質安全に影響を与えないとの前提の下、雇用と所得増加の効果を発揮させ、できる限り多くの地域で労働報酬が支給できるようにするためのものであるとした。

(2)「以工代賑」の対象となる建設工事について、①中小規模の農業農村インフラ建設の普及促進、②政府の投資重点プロジェクト建設（交通、水利、エネルギー、農業農村、生態環境、災害復旧等）への適用規定を新たに増加したほか、労働報酬の支払い及び職業訓練による救済を政策目標として強調した。

（注）政府の建設プロジェクトに農村貧困層等を参加させ、労働報酬を通じて所得増加を図る貧困救済政策の一つ。

4 環境・エネルギー関連

中央 8 部門が公共車両の全面電動化に向けた試験措置の通知を公表

●2月3日、中央 8 部門（工業情報化部、交通運輸部、国家発展改革委員会等）は、公共車両の全面電動化に向けた試験措置の通知を公表（2025 年までに各種公共車両の電動化率を 80%とする計画）。

●電動化の対象は、公共バス、タクシー、環境・衛生分野の車両、郵便・宅配用車両、都市物流車両等で、対象地域^(注1)では公共充電スタンドの数を車両比で 1 対 1 とする、高速道路のサービスエリアにある駐車場の 10%以上に充電設備を設置するほか、電池交換やファイナンスリース等の商業モデルのイノベーションを促進する。

(注 1) 試験地域（第一弾）の申請は 2023 年 3 月末まで受け付け、その後選定される見込み。

(注 2) なお、同通知には導入参考目標が添付されているところ、以下のとおり。

①北京、天津、上海、河南、重慶、江蘇、浙江、四川、湖南、広東、深セン：10 万台

②山東、山西、陝西、安徽、河北、湖北、福建、厦門、青島、寧波、大連：6 万台

③海南、雲南、貴州、遼寧、吉林、黒竜江、江西、内モンゴル、広西、チベット、甘肅、青海、寧夏、新疆：2 万台

(参考) 2022 年の新エネ車新車販売台数は、688 万 7 千台（前年比 93.4%）で市場占有率は 25.6%。

1. 概況・マクロ経済政策

□1月31日、中国共産党中央政治局は、新たな発展パターンの構築加速についての第2回集団学習を開催した。(2/2 人民日報 p1) (詳細は「1党・中央の動き」の「共産党中央政治局：新たな発展枠組みの構築加速に係る第1回集団学習を開催(1月31日)」を参照)

□2月2日、商務部は記者会見を開催し、2023年の経済業務についての方針を発表した。①消費については、重点消費分野である自動車及び住生活等を重点とし、新たな政策を打ち出し、消費ブームを形成する。2023年に国際消費センター都市の建設を深化させ、スマート商店・スマート商圈を拡大する。②対外貿易面では、サプライヤーとバイヤーの繋がりを密接にする。中国輸出入交易会等の国内の輸出商談会の対面実施を再開する。③外資については、外資参入ネガティブリストの合理的な削減を推し進め、現代サービス業の開放を拡大し、量的成長と質的向上を引き続き実現する等とした。(2/2 証券時報)

□2月2日の報道によると、2022年の中国都市別GDPのトップ10が明らかになった。トップ3は21年と同じく1位上海(4.47兆元)、2位北京(4.16兆元)、3位深圳(3.24兆元)だった。4位は重慶(2.91兆元)、5位が広州(2.88兆元)で、2021年と順位が入れ替わったほか、8位の武漢(1.89兆元)と9位の杭州(1.88兆元)も2021年時と入れ替わった。そのほか、6位が蘇州(2.40兆元)、7位が成都(2.08兆元)、10位が南京(1.69兆元)だった。(2/2 澎湃新聞)

□2月3日、李克強総理は、国務院第8回全体会議を主宰した。会議では、第14期全国人民代表大会第1回会議で審議予定の政府活動報告について議論し、「政府活動報告(意見募集稿)」を各省(区、市)及び中央国家机关の関係省庁、部門に送付し意見を求めることを決定。(詳細は「1党・中央の動き」の「国務院第8回全体会議(2月3日：政府活動報告について討議)」を参照)

□2月4日、澎湃新聞は、中国政府系シンクタンクの中国社会科学院経済研究所が「2022年の中国経済回顧と2023年の経済展望」(1月28日公表)を発表したことを報じた。2023年の中国のGDP成長率を前年比5.0%前後と予測した。2023年には、新型コロナウイルスによる中国経済成長への影響は大幅に弱まること等を踏まえたもの。23年第1四半期が前年同期比3.4%、第2四半期が7.2%、第3四半期が約4.2%、第4四半期が5.2%とした。(2/4 澎湃新聞)

□2月6日の新華社報道によると、中国共産党中央及び国務院は近頃、「品質強国建設綱要」を発表した。(2/6 新華社、2/6 中国新聞網) (詳細は「1党・中央の動き」の「「品質強国建設綱要」の発表(共産党中央及び国務院)」を参照)

□2月6日、李克強・国務院総理は座談会を主宰し、各界関係者、基層代表による「政府工作報告(意見募集案)」に対する意見・建議を聴取した。李克強は、次のとおり述べた。我が国経済は年初に持ち直している。貿易措置の最適化・調整に伴い、長年にわたり経済の主要な牽引力となっている消費は足下で下げ止まって上昇し、1月には顕著に成長した。共産党中央、国務院の手配を貫徹し、中央経済工作会議の精神を深く実施し、経済を安定させるための一連の政策配置を持続的にしっかりと実施し、引き続き経済運行上昇態勢を強固なものにしなければならない。(2/7 新華社) (詳細は「1党・中央の動き」の「国務院第8回全体会議が開催され、政府活動報告について討議」を参照)

□2月7日、新たに就任した共産党中央委員会委員、候補委員と省級・部長級主要指導幹部を対象に、習近平新時代の中国特色ある社会主義思想及び党の第20回大会精神を学習するための研究討論クラスの発足式が中央党校(国家行政学院)で行われた。習近平は次のとおり述べた。中国式現代化の中国の特色、本質的要求、大原則を揺るぎなく守り、中国式現代化の正しい方向性を確保する必要がある。我々は、イノベーションを国全体の発展の中で重要な位置に置き、時代の要請に応え、理論的・実践的な主要問題の解決に力を注ぎ、積極的に変化を見極め、変化に適応し、改革と革新を力強く推進し、発展のための新しい原動力と利点を絶えず形成し、社会全体の創造的活力を十分に刺激しなければならない。資本主義以上の効率を生み出すことはもちろん、社会的公正をより効果的に維持し、効率と公正のバランスをより良くし、促進し、統一していくことが重要である。(2/7 新華社)

2. 財政

□1月31日、国家税務総局は記者会見にて、2022年通年の新規の減税・費用引下げ及び税金の還付・納付猶予は合計4.2兆元超だったと発表した。具体的には、納税者に還付した増値税の未控除仕入控除額還付は2兆4,600億元で、2021年の3.8倍、新規の減税・費用引下げは1兆元超で、うち新規減税が8,000億元超、費用引下げが2,000億元超、納税や費用支払い猶予が7,500億元超だった。新規減税・費用引下げ及び税金の還付・納付猶予について、産業別では、製造業が1.5兆元で全体の約35%を占めた。飲食、小売、文化・観光、運輸などのサービス業は8,700億元超となった。（2/1 人民日報）

□2月1日、財政部、海関総署、税務総局は合同で「越境ECの輸出商品の返品に関する税の徴収政策に関する通知」を発表した。2023年1月30日から1年間、越境ECの特定税関監理コードで輸出申告された貨物で、輸出日から6か月以内に滞貨または返品の理由により原状のまま入境した製品（食品を除く）は、輸入関税、輸入段階の増値税・消費税を免除し、輸出時に課された輸出関税は還付、輸出時に課せられた増値税および消費税は国内販売の製品の返品に係る関連税務規定を参考に執行する。（2/2 新華社）

3. 金融・為替

□2月1日、証券監督管理委員会は、同日から株式発行登録制度改革の全面的な実施を開始すると発表した。（2/1 証監会）（詳細は「2 金融・不動産関連」の「証監会、株式発行登録制の全面的導入に関する規則案を公表」を参照）

□2月1日の報道によると、1件目購入時の住宅ローン金利の引下げ策が開始して以来、鄭州、太原、天津、アモイ、福州、長春、瀋陽等の都市は、住宅ローン金利の下限調整を発表、多くは「3%台」の段階に入っている。業界関係者は、今後より多くの都市が1件目購入時の住宅ローン金利を引き下げると同時に、頭金比率、2件目の認定等の需要側政策が大いに調整されるとの認識を示した。（2/1 経済参考報）「2 金融・不動産関連」の「各都市で1軒目購入時の住宅ローン金利の引下げの動き」を参照）

□2月1日の報道によると、4大国有銀行の広東珠海支店は、現在1件目購入時の住宅ローン金利を3.7%としている。この金利水準は現在全国で最も低い。中指研究院の統計によると、1月末時点で、50都市で53の関連政策が発表され、約20都市が1件目購入時の住宅ローン金利の下限を4%以下に引き下げた。（2/1 上海証券報）

□2月2日、澎湃新聞は、1日に米国が行った政策金利の調整で上げ幅が0.25bpにとどまったこと、年内に米ドル指数は引き続き下落する確率が高いこと及び中国の国内経済が大幅に回復するとみられることから、元高ドル安が進む可能性が高まったとの専門家の見方を紹介した。（澎湃新聞）

□2月2日、証券監督管理委員会は会議を開催し、2023年の資本市場改革と発展についての重点業務を検討した。このほど始動した株式発行登録制度改革への全力での取組、科学技術企業に対するエクイティ・ファイナンスやM&A・再編政策の適応強化、公募リートの定期発行の積極的推進等を行うとした。（2/2 新華社）

□2月3日、中国新聞網は、最近住宅ローン繰り上げ返済熱が高まっており、銀行の処理ができず3、4月まで待たされている事例が生じていると報じた。住宅ローン利率と投資理財商品との間の収益率が逆転したことや、住宅価格の上昇が緩慢又は低下したため繰り上げ返済により利息を減少させる思惑が背景にあるとした。（2/3 中国新聞網）

□2月3日、人民銀行が発表した22年末時点の金融機関の人民元貸出残高は前年比11.1%の213.99兆元、うち不動産関連貸出残高は同1.5%（21年末時点よりも6.5pt低下）の53.16兆元となった。不動産関連貸出残高の内訳は、デベロッパー向けが同3.7%の12.69兆元で、22年第3四半期から1.5pt、21年末から2.8pt高まった。個人向け住宅ローン残高は同1.2%増の38.8兆元で、21年末から10pt低下した。（2/3 中国人民銀行）

□全国人民代表大会財経委員会委員会は関連部門に対して都市不動産管理法の改正業務の進度を加速させ、できる限り早期に全国人民代表大会常務委員会

に提出して審議を受けるよう提案した。これに対し、住宅・都市農村建設部は、改正草案の初稿は既に作成したと回答した。(2/7 新浪網)

□2月7日、国家外為管理局は2023年1月末の中国の外貨準備高は3兆1844.6億米ドルとなり、2022年12月末に比べて567.6億米ドル増加したと発表した。(2/7 国家外為管理局)

4. 貿易・海外直接投資

□中国海関総署によると、中国の22年のリチウムイオン電池輸出は前年比87%増の3,426億円で、過去最高額を更新。21年は前年比66%増の1,835億円で、22年は伸び幅が前年から拡大した。22年の輸出先比率を見ると、米国向けが682億円で最大。ドイツ向けが523億元、韓国向けが354億元と続いた。(2/3 新浪財經)

5. 産業・企業（国有企業を含む）

□1月29日、国際データ公司(IDC)によると、2022年の中国スマートフォンの出荷台数は前年比▲13%の2.86億台で、10年ぶりの低水準に落ち込んだ。市場シェアの1位はvivo(18.6%)、2位がHONOR(18.1%)、3位がOPPOとApple(16.8%)、5位はシャオミー(13.7%)。IDCは、ゼロコロナ政策の影響は大きいものの、2020年のコロナ発生前から既にスマートフォン市場は継続して縮小と分析した。(1/29 中国網)

□2月7日、乗用車聯席会は、1月1-31日の乗用車小売台数は前年同期比▲41%、前月比▲43%の124.1万台に落ち込んだと発表した。(2/7 乗用車聯席会)

□2月1日の報道によると、工業情報化部傘下のシンクタンク、中国信息通信研究院(CAICT)の最新の予測では、2025年に中国のデジタル経済の規模が60兆元を超え、2032年には100兆元超となり、10年間で50兆元増加するとした。(2/1 第一財經)

□2月1日、新華社は「国有企業の再編・統合が活発期に入り、どのような分野が期待できるか」と題する文章を発表した。それによると、最近、国有企業の再編・統合はスピードアップの様相を呈している。2022年に、37社の中央企業の25組の専門化統合プロジェクトが2回に分けて集中契約を行った。それによると、今後の一時期に、国有中央企業は検査、医療健康、設備製造、鉱物資源、石炭発電等の分野に力を入れ、より大きな効果獲得のため中央企業の再編統合を推進する。(2/1 新華社)

□2月1日、工業情報化部は、中国のソフトウェアと情報技術サービス産業に従事する一定規模以上の企業3万5,000社について、2022年のソフトウェア事業の累計売上高は前年比11.2%の10兆8,120億元、利益総額は前年比5.7%の1兆2,648億元だったと発表した。(2/2 人民日報 p1)

□2月1日、中国共産党中央ネットワーク安全・情報化委員会は、ネット上のデマの更なる撲滅と清廉なサイバースペース建設のためとして、同日より中国インターネット共同偽情報プラットフォームを通じて「今日の噂の真相を明らかにする(今日辟谣)」欄を開設し、公共政策、緊急事態、医療などに関するネット上の風評にタイムリーに対応すると発表した。(2/2 新華社)

□2月1日の報道によると、不動産市場調査会社の貝殼研究院は、調査対象50都市の1月の中古住宅価格指数が前月比0.2%上昇し、21年8月以来17か月続いた下落基調が初めて止まったと明らかにした。50都市中6割が1月で下げ止まり、京津冀(北京・天津・河北)、長江デルタ(上海・江蘇・浙江)、粵港澳大湾区(広東・香港・マカオ)、成渝(成都・重慶)の重点経済圏で改善が認められたと発表した。(2/1 証券時報)

6. 農業・農村

□2月6日、国家發展改革委員会は、1月30日から2月3日までの1週間、全国の平均豚・飼料の価格比は4.96:1であり、「政府の豚肉備蓄調整メカニズムの改善、豚肉市場の供給と価格安定業務をしっかりと行うための対策案」で定める価格低下一級予防警戒区間に入ったと発表した。国家發展改革委員会は関連部門と共同で、中央の冷凍豚肉備蓄の回収・保管作業を開始し、地方が同様に回収・保管を指導する予定である。(2/28 新華社)

7. 労働・社会保障

□1月31日、邢銘友・華中科技大学同済医学院附属同済病院感染科主任医師は長江日報の取材を受けた際に、次のとおり述べた。ウイルス学と疫学的観点から見ると、新型コロナ感染後の体内抗体レベルは3~6か月の間、比較的高いピークを維持し、短時間で再度感染する人は2%の確率しかないと分析した。しかし、中国の人口は非常に多いため、昨年12月から3~6か月後に我々の抗体レベルが徐々に低下した後、新たなウイルス変異株があれば、再度感染後に臨床症状が出る可能性が非常に高く、ピークが出る可能性がある。(2/4 証券時報)

□2月1日、国家發展改革委員会は新たに改訂された「国家以工代賑*管理弁法」を公布し、2023年3月1日から施行すると発表した。(2/1 中国新聞社)
(詳細は「3 労働・社会保障関連」の「国家雇用対策(以工代賑)管理弁法」が3月1日に施行」を参照)

□2月1日、中国疾病予防コントロールセンターは、新型コロナウイルスの抗原検査の陽性率が1月30日に2.2%と、昨年12月の大流行後では最も低い水準となったと発表した。(2/1 中国疾病予防コントロールセンター)

□2月2日の報道によると、春節後、中国各地の工場は従業員募集のピークを迎えている。珠江デルタ地域の東莞市は、春節後1,087社が150か所で求人説明会を開催、求人数は5万1,700人となった。東莞人社局のデータでは、求人の際の普通労働者の平均給与は1か月4,500~6,500元、高級メカニカルエンジニア等は、1か月15,000~25,000元となっている。近頃、人力資源社会保障部は、各省市の人社部門がコロナの影響でここ3年間停止していた対面式での春の人材募集会を開催し、3,000万の就業ポストが提供される見込みであると明らかにしている。(2/2 界面新聞)

□2月2日、国家市場監督管理総局、民政部、商務部は合同で「養老と家政サービス標準化特別行動方案」を発表し、2025年までの養老と家政サービスの標準化業務の総体目標及び4方面10項目の重点任務を提起した。高齢者や在宅介護者の技能訓練に標準的な知識を取り入れることを推進し、標準に裏付けられた、実践者やサービス提供者を対象とした評価の仕組みを確立する。(2/2 新華社)

□2月3日、国有企業が運営する医療機関の質の高い発展を更に推進するため、國務院国有資産監督管理委員会などの13省庁は「国有企業が運営する医療機関の質の高い発展を支援する業務方案」を制定。方案は国有企業が運営する医療機関の統一計画を強化することを目的とし、国有企業が運営する医療機関を地域衛生計画と医療機構の設置計画に組み入れること等とした。(2/6 人民日報)

8. 環境・エネルギー

□1月27日の米調査会社のブルームバーグ NEF のレポート「エネルギー移行投資トレンド」によると、2022年は低炭素エネルギー移行に対する世界の投資総額が前年比31%の1兆1,000億ドルという記録的水準に達した。うち、中国での低炭素エネルギー移行への投資は5,460億ドルと群を抜いて最大で、世界全体のほぼ半分を占めた。(1/27 ブルームバーグ エル・ピー)

□2月3日、工業・情報化部、交通運輸部など中央8部門は、「公共部門における自動車の完全電動化のための先行試験区に関する通知」を発表した。
(2/4、2/6 証券時報、2/6 財新) (詳細は「4 環境・エネルギー関連」の「中央8部門が公共車両の全面電動化に向けた試験措置の通知を発表」を参照)

9. 科学技術・イノベーション

□1月31日、科学技術部社会發展司は、北京で国際深海科学掘削計画(IODP)の中国作業調整グループと中国専門家諮問委員会の会議を開催し、「次の10年間(2025-2035)における中国の海洋掘削の発展に関する戦略的研究報告」を検討し、中国の次のステップを研究・配置した。祝司長は、次の3点を今後の重点とする旨述べた。第一に、今後10年間の中国の海洋掘削の発展戦略をよく研究し、中国の海洋掘削キャリアの発展の青写真を形成すること、第二は、国内の各方面からの資源を調整し、中国の海洋掘削科学技術発展の優位性を形成すること、第三は、国際舞台でのコミュニケーション

と調整を強化し、国際海洋掘削の新しい状況の形成を促進することである。(2/3 澎湃新聞)

□2月2日、クルーシ・第77回国連総会議長が、中国科学院の持続可能な開発のためのビッグデータ国際研究センターを訪問し、意見交換を行った。持続可能な開発のためのビッグデータプラットフォームを視察し、持続可能な開発目標の達成を支援し、グローバル発展イニシアティブを推進する上で、データ共有と協調的なビッグデータ分析システム、持続可能な開発科学衛星システム、ビッグデータの可視化と応用システム等が果たす役割について理解した。(2/2 中国科学院)

□中国航天科工集团有限公司航天建設傘下の航天設計はこのほど、海洋観測衛星地上システムの海外衛星地上ステーション建設プロジェクトを落札し、落札額は4,395万元である。このプロジェクトは国家衛星海洋応用センターが請け負った南極中山ステーションの建設で、第14次5カ年計画及び2035年ビジョン目標に言及された「海洋経済発展スペースを積極的に開拓する」ことを積極的に実行し、海洋強国の建設を加速し、陸海統一計画を堅持し、海洋経済の質の高い発展を促進するための重要な措置でもある。(2/2 中国航天報)

10. 主要国・地域との経済関係

□1月30日、21世紀報道は、商務部、科学技術部が「中国が輸出を禁止・制限する技術目録」の改定に関しパブリックコメントを行う通知(2022年12月30日付け)した中で、太陽電池用シリコンウェハー作製技術を輸出制限技術リストに盛り込んだことが業界で話題になっていると報道した。専門家は、近年インド、米国、欧州等多くの国が太陽エネルギー製造方面で発展してきていることに対する対策と見ている。このほか、ライダーシステム、ヒト細胞クローン及び遺伝子編集技術等7つの技術も輸出禁止又は輸出制限技術項目に追加した。(1/30 21世紀経済報道)

□2月3日、李克強総理は、人民大会堂でクルーシ・第77回国連総会議長と会見し次のとおり述べた。中国は国連の創設メンバーと安保理常任理事国として、これまで通り国連の各業務を積極的に支持・参与し、持続可能な発展、気候変動への対応、水資源、国連改革などの分野での協調・協力を強化し、グローバルな課題に共同で対応する。(2/3 中国政府網)

□2月6日、王文濤商務部長は、ファレル豪貿易大臣とオンライン会談を行った。双方は、インドネシアのバリ島での首脳会談の重要な共通認識を実行に移し、互いの重要な経済・貿易懸念に適切に対処し、豪中の経済・貿易関係の次の段階の発展を計画することについて、専門的、実務的、率直に意見交換を行った。王部長は、中国側は中豪間で再度経済貿易交流メカニズムを改めて設置するとともに、気候変動、新エネルギー等の振興領域の協力余地を開拓し二国間の経済貿易関係の質の高い発展を推進することを望むと述べた。(2/6 新華社)

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他